

---

## 北朝鮮の強制戦略 —標的の国内政治に累積する効果—

渡邊 武

### <要旨>

韓国の圧倒的な物質力をもってしても、破壊を脅す北朝鮮の力は減退しない。北朝鮮は物質力に依存する戦争ではなく、脅迫で相手を動かす強制 (coercion) を多用してきた。その効果は、脅迫したそのときに現れるわけでは必ずしもない。危機をエスカレートする段階では、韓国軍や米韓連合軍が危機を招いているとの懸念を相手の国内に累積する。やがて対話に至ったときそれを活用し、危機に戻らないためとして米韓軍の態勢後退を受け入れさせる。北朝鮮はこうした累積的強制 (cumulative coercion) で優勢な相手を動かそうとしてきた。

### はじめに

文在寅大統領は、韓国の国内総生産 (GDP) が「北朝鮮の 50 倍」であり「南北間の体制間競争は、ずいぶん前に既に終わりました」と公言した (2020 年 6 月 25 日)。李在明大統領も韓国の国防費が北朝鮮の「GDP の 1.4 倍」となったいま、国防力に不安を抱く理由はなくなると述べている (2025 年 10 月 1 日)。

韓国がそれほどの物質的優位を得たのなら、なぜ北朝鮮は依然として軍事力を用いて要求を突き付けることができるのか<sup>1</sup>。それは、北朝鮮が物質的パワーで決する戦争ではなく、破壊の脅迫で相手を動かす強制 (coercion) を多用してきたからであろう。米韓に圧倒的な報復力があるとしても、北朝鮮が破壊をもたらす能力自体は減退しないため<sup>2</sup>、脅迫効果も維持される。

優位にある軍隊は、脅迫されたからといって報復や戦争遂行の計画を変えないだろう。しかし、その背後にある文民の政治は脅迫に揺れる。戦争すれば勝てる相手であ

---

1 北朝鮮による文在寅政権への強要戦略が効果を発揮したことに関して、次の論考は同様な問題提起とともに指摘している。本稿はその見方を、核戦略など、より包括的な問題に適用すべく発展させたものであり、重なる部分もある。渡邊武「強制外交における政治的企図：北朝鮮による文在寅政権への脅迫」『安全保障戦略研究』第 2 巻第 1 号 (2021 年 11 月)。

2 Thomas Schelling, *Arms and Influence*, revised edition (New Haven: Yale University Press, 2008), p. 3.

ろうとも、かなりの人々は要求に従い危機を回避するほうを支持する。本稿は、劣勢の北朝鮮が、韓国をはじめとする優勢な相手を脅迫で動かすため、相手の国内政治が脅迫に応じやすくする累積的強制 (cumulative coercion)<sup>3</sup> を図っていると説明するものである。

## 1. 弱者の脅迫、強者の国内を動かす

核戦略の構築者の一人であるトーマス・シェリング (Thomas Schelling) は、核兵器に戦争遂行とは異なる役割を見出した。それが強制である<sup>4</sup>。シェリングによれば、銃剣は軍事的勝利を得てから相手に要求を突きつけることになるが、核兵器はそのような勝利を得ずとも人々に破壊の恐怖を与える。戦勝は見込めない勢力でも、恐怖を利用して相手に要求を突きつけることができ、核兵器はその恐怖を画期的に高めるのである<sup>5</sup>。シェリングはかかる強制に基づく対外戦略を「暴力による外交」(diplomacy of violence)<sup>6</sup> ないし強制外交 (coercive diplomacy)<sup>7</sup> と呼んだ。

戦勝しないでよいのであれば、弱者も強者を脅して動かすことができよう。軍事的に優位にある国の人々も、破壊の脅迫を受ければ恐怖を覚える。そして本稿はむしろ、優位だからこそ人々は、脅迫に屈しやすいとも捉える。自国が軍事的優位にあることは、脅迫してきた側ではなく、自らの国防当局に危機の根本的原因を見出す理由にもなる。

3 Dmitry Adamsky, *The Russian Way of Deterrence: Strategic Culture, Coercion, and War* (Stanford: Stanford University Press, 2024), pp.40–42. 関連用語の日本語訳は、基本的に次の訳書で採用されているものに従っている。ドミトリー (ディマ) アダムスキー著 (岡田美保訳) 『ロシアによる「抑止」の技法: 戦略文化 強制 戦争』(芙蓉書房出版、2025年)。

4 本稿における強制の定義は、先に述べた通り軍事的脅迫ないし威嚇で望み通りの行動を相手にさせることであり、脅迫や威嚇はその構成要素である。他方で一般的に、強制には何かをさせる強要 (compellence) と何かをさせないようにする抑止 (deterrence) があるとされているが、本稿はその区分に強くこだわるべきとは捉えていない。理由は第1に、抑止は現状維持の全般というよりも、軍事攻撃をさせない限定的な意味で理解されることが多く、それよりも広範な現状維持の企図への理解を妨げるからである。また北朝鮮の事例については、例えば後に述べる米韓ワーキンググループ (WG) の例のように、それを廃止するよう韓国に強要しようとしたと見るべきか、それは米韓協力を進行させないように抑止しようとしたと捉えるべきか、 unnecessary 議論が生じかねない。本稿が引用するアダムスキー (Dmitry Adamsky) も、ロシアが強要、強制、抑止の区別をしない傾向があると述べた上で累積的強制の概念を説明している。近年、中国に関してケイション・チャン (Ketian Zhang) は、自身の研究における強制への理解では、現状を強化するためのものと現状変更のためものを分離して理解しないと説明している。Ketian Zhang, *China's Gambit: The Calculus of Coercion* (Cambridge: Cambridge University Press, 2024), pp.13–14; Dmitry Adamsky, *The Russian Way of Deterrence: Strategic Culture, Coercion, and War* (Stanford: Stanford University Press, 2024), pp.1–3. 西側における本来的な定義については、次の整理を参照されたい。大西健「強要・強制外交: その概念と特徴」(グリーンフィンク・メモ) 防衛研究所、2019年3月; 大西健「強要と核兵器: 能動的核威嚇と成功条件の考察」一政祐行編著『核時代の新たな地平』(防衛研究所、2024年) 76–78頁。

5 Schelling, *Arms and Influence*, revised edition, pp. 24–34.

6 Ibid., p. 34.

7 Ibid., p. 32.

自国の過剰な軍事力や行動に不安を覚えた相手が、脅迫の形で反応し、危機に至っている——そうしたセキュリティ・ジレンマが説得力を持ちやすい。強制側はこうしたセキュリティ・ジレンマへの懸念が標的の国内で高まるよう、その見方に沿って軍事行動をエスカレートする。すると標的国内では、戦争へのエスカレーションを防ぐべく自国が妥協すべきとする勢力 A と、非妥協的な勢力 B の対立が生じやすくなる。A にとって自国軍（と同盟国）は B とともに危機を招く国内勢力となり、国防が国内政治に巻き込まれる。

ダニエル・バイマン（Daniel Byman）とマシュー・ワックスマン（Matthew Waxman）は、標的の国家を「ブラックボックス」とせず、内部対立を利用することで強制は効果的になると指摘した<sup>8</sup>。それはリアリスト的な国益（国内競争を阻却した単一主体としての利益）への脅迫ではない。北朝鮮も韓国を標的とするとき、国内競争における利益を意識し、韓国軍とそれに近い B に該当する勢力（基本的に保守）が招いたと見えるよう、危機をエスカレートする。それにより、韓国軍と勢力 B が国家を戦争に巻き込んでいるとの不安が市民に広がるほど、B に対抗する韓国内の勢力 A が力を得ることになる。シェリングは「痛みを与える脅しは誰かの動機を形作ろうと企図している」と述べているが<sup>9</sup>、北朝鮮も相手国内の市民に B と自国軍に反対する動機を与えるべく、軍事行動をする。その傾向を促進することこそが、いずれ北朝鮮が強制を達成するときの力となる。

ここで「いずれ」と述べたのは、理由がある。北朝鮮が危機を惹起した時点で韓国ないし米国が要求に屈することは、おそらくない。それはあからさまな屈服であるため、相手に妥協すべきとする A も正当性を失う。セキュリティ・ジレンマを根拠とする A を人々が支持するのは、危機が収束した後となろう。

軍事的威嚇が相手の屈服に直結するのではなく、後に効果が発揮されるという見方は、ドミトリー・アダムスキー（Dmitry Adamsky）の累積的強制（cumulative coercion）と重なる。この戦略において、軍事行動をエスカレートしている段階での強制側の目標は、標的の国内に強制への屈服につながる潜在力を蓄積することとなる。強制側は認知心理（cognitive-psychological, CT）能力やデジタル技術（digital-technological, DT）能力も動員しつつ軍事行動を行い、相手の認識を操作する。アダムスキーの事例はロシアであるが、中国も DT 能力を用い、軍事行動を相手国内の認知領域の制

8 Daniel Byman and Matthew Waxman, *The Dynamics of Coercion: American Foreign Policy and the Limits of Military Might* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), pp. 48–72.

9 Schelling, *Arms and Influence*, revised edition, p. 3.

圧につなげる戦略概念を持っているという<sup>10</sup>。こうして蓄積された標的内の潜在力(本稿の事例では政治的なセキュリティ・ジレンマ論)を発動させ、狙い通りに動かそうとするのが第2段階である<sup>11</sup>。

他方、強制者は決してチェスマスターではなく限界や失敗があり、軍事行動を行うなかでオプションを検証し、それらから早急な学習を図る——アダムスキーはそう指摘する。強制の過程には円滑ではない部分(作戦上の摩擦、operational friction)があるものであり、そこから学び取った戦略的現実(自らと相手の限界や機会、リスク)がその都度、強制戦略に反映されていくのである<sup>12</sup>。

例えば、核危機後の板門店宣言(2018年4月27日)に含まれた拡声器放送やビラ散布の禁止は、核危機前に北朝鮮が実現できなかった要求である。北朝鮮が惹起した核危機には、要求を受け入れさせるには韓国国内の動機づけが不十分だったという学習も反映されていた可能性がある。北朝鮮は、2年間の核危機で韓国国内にセキュリティ・ジレンマへの不安を広めた上で、改めて禁止を要求し受け入れさせた。

それは北朝鮮が想定外の事態に対応し、戦略的現実の変化を読み取った結果でもあった。想定外とは、核危機の最中に韓国で政権交代が起きたことであり、そこには軍と保守勢力への強い批判が反映されていた。北朝鮮はそれを機会につなげようとし、板門店宣言後もその企図は続いた。北方限界線(NLL、韓国軍が海上境界線と捉える)付近へのミサイル発射、米韓の軍事演習や米韓ワーキング・グループ(WG)を理由とする軍事行動など、複数のオプションで脅迫が試みられ、それらはいずれも韓国軍および保守と、進歩系勢力の間で立場が分かれる問題を突いていた。

これらの脅迫の目的は、セキュリティ・ジレンマを広めようとしていた核危機の最中の脅迫とは異なる。要求に従わねば、あの危機に戻るとの切迫感を与え、さらなる要求を飲ませるための脅迫である。板門店宣言での合意も、合意違反を正さねば、軍事行動に至ると文在寅政権に切迫感を与える手段となった。こうした切迫感があるときに、要求を突き付けられると受け入れやすい。アレクサンダー・ジョージ(Alexander George)はそう説明しており、相手にどうやって切迫感を抱かせるかが強制戦略の重

10 杉浦康之「中国人民解放军に対するウクライナ戦争の教訓:台湾有事への影響を中心に」菊地 茂雄、杉浦康之(編著)『「新たな戦争」の諸相:ウクライナ戦争の教訓と米中対峙の行方』(防衛研究所、2025年)22頁。

11 Adamsky, *The Russian Way of Deterrence: Strategic Culture, Coercion, and War*, pp. 40–42, 51–54.

12 Ibid., p. 51; Dmitry Adamsky, “Moscow’s Syria Campaign: Russian Lessons for the Art of Strategy,” *Notes de l’Ifri, Russie.Nei.Visions* 109, Institut français des relations internationales, July 2018, p. 8, [https://www.ifri.org/sites/default/files/migrated\\_files/documents/atoms/files/rnv\\_109\\_adamsky\\_moscow\\_syria\\_campaign\\_2018.pdf](https://www.ifri.org/sites/default/files/migrated_files/documents/atoms/files/rnv_109_adamsky_moscow_syria_campaign_2018.pdf).

要素の1つだと述べている<sup>13</sup>。

ここまで説明した通り、累積的強制は繰り返し危機を惹起する過程であり、単一の危機で成否を決めるものではない。そこには標的内にセキュリティ・ジレンマへの懸念を蓄積するための第1段階の脅迫と、その懸念を活用し要求を受け入れさせていく第2段階がある。

第2段階においては、危機收拾の結果である合意が次の脅迫に使われたりすることがある。合意をすれば、合意を壊して危機に戻ると脅迫できる。それに自覚的であることは、強制の持続性に貢献しよう。累積的強制は1度の危機で完結しない以上、脅迫手段を使い切る、あるいは効果を失うことがないように、常に脅迫のオプションを用意し、より恐ろしい将来の破壊手段も保留しておく持続性が必須である。シェリングの述べる通り、征服する力は実行で効果を持つが、相手に痛みを与える脅迫の力は保留されていることで生み出される<sup>14</sup>。北朝鮮が最後まで残している破壊手段は戦争であり、それは米韓軍の抑止力を前に戦争を遂行できない弱さ故に可能な戦略であった。やがて北朝鮮は戦争が始まるとの脅迫を、核で戦争が始まるとの脅迫に引き上げる方針、核先制のドクトリンを発表するに至るのである。

## 2. 急転した米韓の姿勢、セキュリティ・ジレンマの役割

脅迫された国が屈服しないまま危機の終わりを迎える。一見すると強制が失敗したかのように見えるが、必ずしもそうではない。危機は第1段階の脅迫であり、そこでの目的はセキュリティ・ジレンマへの懸念を標的の国内に蓄積することにある。強制側は、その時点で相手が屈服するなど甘い期待をしているわけではない。脅迫された国は軍事能力を破壊されたわけでもなく、優位性さえ保っている。この国はむしろ脅迫に強く反発する方向に向かいやすいだろう。

ただし、軍事的優位性があるとしても、人々が破壊の恐怖を感じないわけではない。自国が圧倒的な力で追い込んでいるから相手は破滅的な行動に走っている、そのために人々に破壊が迫っている——そうしたセキュリティ・ジレンマへの不安が生じる。これは有力な政治的な立場となり得るものであり、第1段階の脅迫の狙いは自国軍こ

13 Alexander George, "Theory and Practice," in George and William Simons eds., *The Limits of Coercive Diplomacy*, 2nd ed. (Oxford: Westview Press, 1994), pp. 16–18. 次の研究によると、実際にそうであるかについては異論が残されている。大西健「強要と核兵器」87頁。しかし、これから述べていく通り、北朝鮮は韓国の文在寅政権に切迫感を与えつつ米韓のワーキング・グループの機能後退という要求を受け入れさせていった。

14 Schelling, *Arms and Influence*, revised edition, pp. 3–4.

そ危機を招いていると主張しやすい政治環境を、標的の国内に生み出すものと言ってよい。その成果は、危機を収束させた後の第2段階で得られる。危機の惹起によって標的国に蓄積されたセキュリティ・ジレンマへの懸念が、脅迫側からの要求を受け入れられる方向に作用していく。

本稿冒頭、相手を圧倒しているのは韓国のほうだと強調した文在寅大統領は、その典型的事例であった。北朝鮮は2016年1月6日の核実験から2017年11月29日の大陸間弾道ミサイル(ICBM)級「火星15」の試験発射に至るまでの2年にわたり危機をエスカレートした。これが第1段階である。その過程で発足した進歩系の文在寅政権はセキュリティ・ジレンマへの懸念に沿った政治的立場を持っていたが、北朝鮮が危機を高めている最中には何らかの妥協をする様子ではなかった。

文在寅大統領は、米韓合同演習を従来通りに継続し、北朝鮮のミサイル攻撃の兆候があったときにその手段を破壊するキル・チェーン(Kill-Chain)戦略など韓国軍の「3軸」体系についても「いつまでに、どのように構築するのか具体的な計画を立ててほしい」と指示していた<sup>15</sup>。進歩系の文在寅政権は、この時点ではエスカレーションにつながりやすいキル・チェーン、つまりは競合する保守系の前政権による方針を追認していた。朴槿恵前政権が開始した米韓拡大抑止戦略協議体(EDSCG)<sup>16</sup>も、米国による拡大抑止の信頼性を強化しようとするものであるが、文在寅政権はこれを継続した(2017年9月)<sup>17</sup>。そしてドナルド・トランプ(Donald Trump)大統領も北朝鮮のICBM発射などに対し、核の威嚇で応じていた<sup>18</sup>。

それが急転するのは、金正恩のほうから危機を收拾し、韓国に対話を呼びかけた後のことである。累積的強制の第2段階、相手の国内に広めたセキュリティ・ジレンマへの懸念を活用する過程に入ったと言ってよい。「火星15」ICBM発射から1か月ほど後、「新年の辞」で金正恩は「外部勢力」、すなわち米国が自民族に押し付ける「核戦争の惨禍」を回避するためには南北関係の改善が必要だと伝えた。より具体的な要求は、米軍との「核戦争演習」に参加しないこと、つまり米韓合同演習の中止である(2018年1月1日)<sup>19</sup>。

文在寅大統領はほとんど即座に「もう1度戦争があってはならない」と呼応し、そ

15 「“즉각 공세 전화토록 군 구조개혁” 문재인 대통령, 북 선 넘는 도발 수도권 공격 시 대비 지시 (「即座に攻勢に転換するよう軍構造改革」、文在寅大統領、北が一線をこえる挑発、首都圏への攻勢がある場合に備えるよう指示)『国防日報』2017年8月29日。

16 *Joint Statement on the Inaugural Meeting of the Extended Deterrence Strategy and Consultation Group (EDSCG)*, December 20, 2016.

17 *Joint Statement on the Extended Deterrence Strategy and Consultation Group*, September 5, 2017.

18 米国の対応については、次の研究における整理が正確かつ効率的である。大西健「強要と核兵器」107-110頁。

19 「신년사 (新年辞)」『労働新聞』2018年1月1日。

の場で米韓合同演習の延期も確認している（同年1月10日）<sup>20</sup>。トランプ大統領も、かかる北朝鮮の要求を受け入れていき、後になって「何百万人もの人々が殺される可能性のある北朝鮮との大きな戦争」を防いだと正当化している<sup>21</sup>。

2回の南北首脳会談を経た2019年1月10日になって、文在寅政権は韓国軍にキル・チェーンの強調もやめさせた。同日に韓国国防部は、3軸体系の概念を大量破壊兵器による「全方位」の脅威に対応する能力を構築する考えと置き換えることを発表した<sup>22</sup>。全方位の概念は、北朝鮮にだけ集中して韓国の軍事力を突き付けないことになる。これ以降、国防部はキル・チェーンに言及しなくなった。EDSCGも文在寅政権下での開催は2018年1月が最後となっている（後任の尹錫悦政権が発足して間もない2022年9月に再開）<sup>23</sup>。

以上の急転につながった金正恩の「新年の辞」は、米韓軍の合同演習をやめねば「核戦争の惨禍」が迫ると文在寅政権に突き付ける形となっていた。従前の2年にわたる危機、すなわち韓国政治にセキュリティ・ジレンマへの不安を広める段階を経て、金正恩は初めて対話を呼びかけ、望ましい結果を得たのだった。

相手にセキュリティ・ジレンマを懸念させる企図は「水爆」実験の数日前、2016年1月1日の「新年辞」から始まった。このなかで金正恩は、韓国内の保守勢力と米国の核脅威と連動させている。それによって金正恩は、自由民主主義による朝鮮半島統一を強く提唱していた朴槿恵政権こそが<sup>24</sup>、核危機の原因だとセキュリティ・ジレンマ論を広めようとした。金正恩は「制度統一」（北朝鮮の吸収）を図り対立を激化させたとは非難したうえで、そうした「反統一勢力」（韓国保守）が「外部勢力」（米国）と共助していると規定した。そのうえで金正恩は、米国のために朝鮮半島は「核戦争発源地」となりつつあるとし、それを示す具体的事象として米韓合同演習をあげたので

20 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集』第1巻下（大統領秘書室、2018年）198頁。

21 US White House, *Remarks by President Trump in State of the Union Address*, February 5, 2019. 米韓の大統領が金正恩と呼応したことが、北朝鮮の要求実現に貢献したことについては、次の論考も指摘している。 Takeshi Watanabe, “South Korean Civilians’ Political Domain behind Coercion: A Chance for Autonomy from Alliances,” in *Nuclear Threshold Lowered*, eds. Hideya Kurata and Jerker Hellström (Tokyo: Japan National Defense Academy, 2021), Ch.9.

22 「“한국형 3축체계 개념 확장 보완” 국방부, 전력구축은 정상 추진 (「韓国型三軸体系概念を拡張補完」、国防部、戦力構築は正常に推進)」『国防日報』2019年1月11日。

23 United States Department of State, “The United States and Republic of Korea Hold Second Meeting of the Extended Deterrence Strategy and Consultation Group,” January 18, 2018; 韓国国防部「제2차 고위급 한·미 확장억제전략협의체 (EDSCG) 회의 개최 (第2次高位級米韓拡大抑止戦略協議会開催)」2018年1月15日; *Joint Statement on the Extended Deterrence Strategy and Consultation Group Meeting*, September 16, 2022.

24 韓国統一部『한반도 신뢰프로세스 (韓半島信頼プロセス)』（統一部政策協力課、2013年）20頁において、複数政党の議会制自由民主主義による朝鮮半島の統一構想である盧泰愚政権期以来の「韓民族共同体構想」を目標として掲げている。金大中および盧武鉉も直接「韓民族共同体構想」を否定しなかったが、統一にかかわる政策構想で直接言及することは控えていた。

あった<sup>25</sup>。

間もなく実施された「水爆」実験に関しても、北朝鮮は米空母の展開など軍事的な脅威だけを理由として説明したのではなく、それと連動するものとして「謀略的な『人権』騒動」を強調していた<sup>26</sup>。これは朴槿恵政権が北朝鮮の基本的な人権を問題視していた<sup>27</sup>からであり、北朝鮮の政治体制の生存を認めない韓国保守が核危機を招いたとの議論につながる。

北朝鮮はもともと、韓国が北朝鮮の人権を問題視することを米国がソ連東欧の社会主義を崩壊させた「ヘルシンキ・プロセス」と同様の「人権外交」だと非難しており<sup>28</sup>、朴槿恵政権は北朝鮮地域も複数性の議会制の民主主義で統治されるべきとする「信頼プロセス」を提唱していた<sup>29</sup>。北朝鮮はこうした韓国内でも保守に属する政治姿勢を、北朝鮮の吸収統一ないし「謀略的『人権』騒動」と糾弾しつつ核実験を行った。それこそが、米韓軍事協力が積極的な保守が核危機を招いたというセキュリティ・ジレンマを韓国内で懸念させる企図だったと見てよい。

### 3. 累積した力の発揮：第2段階の脅迫

約2年後に危機を収束すると、北朝鮮は韓国内に累積したセキュリティ・ジレンマへの不安を利用して要求を受け入れさせる第2段階に入る。このとき北朝鮮は、2015年8月の南北軍の対峙（危機が始まる約4か月前、以下「8月危機」と呼称）で失敗した合意項目を改めて要求し、韓国に受け入れさせていたと考えられる。北朝鮮は核危機のなかで生じた機会を学び取り、再度試みて合意に成功した。

危機後に南北首脳が署名した板門店宣言によれば、韓国軍が実施する拡声器放送は「軍事的緊張と衝突の根源」たる「敵対行為」としてやめねばならない（2条1項）。この項目で具体的に示される「敵対行為」は拡声器放送とビラ散布のみである。これ

25 「신년사 (新年辞)」『労働新聞』2016年1月1日および「신년사 (新年辞)」『朝鮮中央通信』2016年1月1日。対外宣伝を担うのは『朝鮮中央通信』であるため、それも確認した。

26 「조선정부 주체조선의 첫 수소탄시험 완전성공 (朝鮮政府、初水素爆弾試験完全成功)」『朝鮮中央通信』2016年1月6日。

27 北朝鮮の核実験における人権批判、朴槿恵の対北人権外交については次の論考。北朝鮮は、朴槿恵の企図を欧州社会主義の崩壊につながったヘルシンキ・プロセスの再現を目指すものと捉えていたと考えられる。渡邊武「不拡散における誘因の欠如：なぜ北朝鮮は非核化しなかったのか」『防衛研究所紀要』第19巻2号（2017年3月）80-84頁。

28 「조선중앙통신사 론평 《인권결의》를 단호히 배격한다 (朝鮮中央通信社論評、「人権決議」を断固として排撃)」『朝鮮中央通信』2006年11月22日。

29 韓国統一部『韓半島信頼プロセス』20頁。

らを有効な手段とするのは韓国側である。そうである以上、韓国側の行動だけが「軍事的緊張と衝突の根源」を生み出すとして禁じられるにほとんど等しい。

北朝鮮は8月危機を收拾させる合意でも、韓国が「拡声器放送」を中止するのと「同時に」北朝鮮は「準戦時状態を解除」すると発表していた<sup>30</sup>。これであれば、韓国軍の拡声器放送は、北朝鮮と戦争する危機を招く行為として実質禁じられることとなり、後の板門店宣言と大きく変わらない。

しかし実は、韓国側は拡声器放送の中断と準戦時状態の解除が「同時」とは発表していなかった<sup>31</sup>。韓国の行動こそが北朝鮮の軍事的対応を招く危機の原因である。そうした論理を8月危機での朴槿恵政権は拒否したが、板門店宣言での文在寅政権は受け入れたのであった。

文在寅政権が韓国側による拡声器放送とビラ散布の禁止を受け入れたこと自体は、従来からの政治目標だったのである。拡声器放送は文在寅も参加していた盧武鉉政権が2004年6月に中断し、その後に一時的にせよそれを再開したのはいずれも保守政権（朴槿恵、李明博、および後の尹錫悦）だった。またビラ散布も保守系団体が実施するものであり、進歩系の勢力が賛同するような行動ではなかった。

それでも、進歩系勢力が8月危機における朴槿恵政権の拡声器放送を強く批判したわけでもなく、「水爆」実験後の放送再開でも進歩系政治家からの目立った反対はなかった<sup>32</sup>。進歩系の文在寅政権が成立しただけでは、この状況は変わらなかったかもしれない。北朝鮮は8月危機の時点で広がっていなかったセキュリティ・ジレンマを核危機ではより強く印象づけ、それによって進歩系政権がビラと拡声器放送の禁止を受け入れやすくしていったのである。

また北朝鮮が進歩政権の成立を機会としたこと自体、迅速な学習を反映していた。それは朴槿恵の弾劾という異例の事態を受けたもので、北朝鮮も想定していなかっただろう。朴槿恵退陣ほどではないにせよ、トランプ政権の誕生も核危機を始めた時点で想定できたとは思えない。北朝鮮は戦略的現実の変化から柔軟に機会を学び取り、何を危機の原因として韓国内に認識させるか、誰に向けた軍事行動をするかといった強制戦略に反映させてもいた。

まず、韓国で朴槿恵がほとんどレーム・ダックとなり、米国ではトランプ政権が成

30 「북남고위급긴급접촉 공동보도문 (北南高位級緊急接触共同報道文)」『労働新聞』2015年8月25日。

31 韓国大統領府（青瓦台）「남북 고위 당국자 접촉 공동 보도문 (南北高位当局者接触共同報道文)」2015年8月25日。

32 数少ない例の1つとして、拡声器放送やビラ散布を正当化するとして「北韓人權法」への反対する進歩系議員の意見がみられた。第340回韓国国会法制司法委員会会議録第1号(2016年2月26日)30頁。そのほかは、当時の国会審議において、拡声器放送やビラ散布を問題視する声はほとんど見られなかった。

立しつづであった2017年1月1日。金正恩は前年とはかなり異なる「新年辞」を発している。前年、2016年の「新年辞」は韓国保守の行動が危機を招くと強調していたが、2017年1月1日に金正恩が述べた脅威は韓国保守の独自行動ではなかった。核兵器に関連しては、米国とその追従勢力による行動だけが語られた<sup>33</sup>。

つまり北朝鮮は韓国での進歩への政権交代が予見可能になると、韓国保守よりは、米国が朝鮮半島の人々を核危機に巻き込んでいるという形に認識操作の方向を転換していた。これにあわせ、2017年2月から弾道ミサイル発射などで危機の造成を再開し、9月の核実験を経て、トランプ政権からの強硬な対応を引き出ししていく。トランプ政権による軍事的圧迫は、北朝鮮にとっては強制戦略をやめる理由とはならず、むしろ韓国内に作り出したい認識——外国の勢力が韓国保守や韓国軍と結託して核脅威を持ち込んだ——のために必要ですらあった<sup>34</sup>。

北朝鮮が弾道ミサイル発射などの行動を再開した2月の時点で、トランプ政権はまだ朝鮮半島周辺での空母や爆撃機の展開といった行動をとっていない。これは北朝鮮が自らトランプ政権からの強硬策を引き出そうとした兆候である。そして6月以降、米国による軍事的圧力が相対的に低減すると<sup>35</sup>、再び北朝鮮はわざわざ米国の圧力を強める行動をとった。8月8日、朝鮮人民軍戦略軍は米軍の「核戦略爆撃機」が配備されているアンダーセン基地など「グアム島の重要軍事基地を制圧牽制し米国に嚴重な警告信号を送る」として「火星12」ミサイルによる「グアム島周辺に対する包囲射撃」の作戦案を検討中だと発表したのである<sup>36</sup>。翌月、北朝鮮は再び核実験に至り、さらに米国からの強硬対応を引き出ししていく。

この動きの前提として、北朝鮮には通常兵器による強力な抑止力があるため、核をひけらかしても米国の実際の攻撃までは招かないで済むという構造がある。かつて米国のクリントン政権は核計画への予防攻撃（兵器完成の前に関連施設を破壊する攻撃）を企図したが、多連装ロケットなどの通常兵器でソウルを「火の海」にする北朝鮮の

33 「신년사 (新年辞)」『労働新聞』2017年1月1日。

34 トランプ政権による北朝鮮への強要の企図については次の研究。大西健「強要と核兵器」110–113頁。なお、北朝鮮が米国に屈しなかった理由として挙げられているのは、米国が放棄を要求する核兵器が北朝鮮の生存にとって必須だから、である（110頁）。しかし本稿がこの後で述べる通り、北朝鮮が軍事攻撃を防ぐ抑止は核ではなく通常兵器に依存しており、そうだとすると核兵器は生存に必須ではない。

35 新垣拓、切通亮、菊地茂雄「米国——トランプ新政権の安全保障政策」防衛研究所編『東アジア戦略概観2018』（ジャパントイムズ、2018年）176頁。

36 「조선인민군 전략군 중장거리탄도로켓으로 광둥주변 포위사격 검토 (朝鮮人民軍戦略軍、中長距離弾道ロケットでグアム周辺包囲射撃を検討)」『朝鮮中央通信』2017年8月9日。

報復力がそれを抑止した<sup>37</sup>。その後も状況は変わっておらず、トランプ政権期にあった限定攻撃の議論も現実化しなかった。北朝鮮は、予防攻撃をおそれずに核やミサイルの開発過程を見せつけ、危機のエスカレーションを演出し続けることができる。

北朝鮮は米国の脅迫に屈服せず、米国からの脅迫にあえばむしろより危険な行動でエスカレーションの不安を振りまく。つまりは米国にとってのセキュリティ・ジレンマである。その認識と、米朝首脳会談でのトランプ大統領の言説には一貫性がある。2018年6月12日の金正恩との初の首脳会談後、トランプ大統領は米韓合同演習を「戦争演習 (war games)」と否定的に表現し、「非常に挑発的 (very provocative)」だとさえ述べた。そして大統領は、交渉が継続する限りにおいて演習をやめようとしていると表明したのであった<sup>38</sup>。

北朝鮮の軍事行動は、米韓軍こそが危険なのだとの認識を米国国内にも蓄積する企図であり、トランプ大統領はその認識を平和へのディールを誇示するために活用した。相手に要求を受け入れさせる動機付けが目的だったとすれば、北朝鮮はそれを達成した可能性が高い。第2回米朝首脳会談(2019年2月、ハノイ)はほとんど成果がなかったが、それにもかかわらず、トランプ政権は主要な米韓合同演習(Key Resolve および Foal Eagle)を「緊張を緩和するため」に「終了」し<sup>39</sup>、規模などを調整した「同盟」演習に変更したのであった<sup>40</sup>。

#### 4. 政権の利益を踏まえた標的の選択

第2回米朝会談からしばらくの間、北朝鮮はトランプ政権にさらに要求を受け入れさせる試みを続けていた。会談の約2か月後、金正恩は「制裁解除問題」に言及しつつ「年末まで忍耐力を持って米国の勇断を待つ」と述べ、何らかの強硬策を保留して

37 Ashton Carter and William Perry, *Preventive Defense: A New Security Strategy for America* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1999), pp. 128–129; Narushige Michishita, *North Korea's Military-Diplomatic Campaigns, 1966–2008* (New York: Routledge, 2010), pp. 106–107.; 道下徳成『北朝鮮瀬戸際外交の歴史：1966～2012』（ミネルヴァ書房、2013年）152–153、277–278頁；渡邊「不拡散における誘因の欠如：なぜ北朝鮮は非核化しなかったのか」76頁。

38 “President Donald Trump Holds a News Conference, Singapore,” *Political Transcripts by CQ Transcriptions*, June 12, 2018.

39 US Department of Defense, “Readout of Minister of National Defense Jeong Kyeong-doo’s Phone Call with Acting Secretary of Defense Patrick Shanahan,” March 2, 2019.

40 「キリゾルブ 연습 대체 새 한미 ‘동맹’ 연습 오늘 시작 (キーリゾルブ演習を代替する新たな米韓「同盟」演習、今日開始)」『国防日報』2019年3月2日。

いることを示した<sup>41</sup>。要求に従わねば実行するオプションがあると知らせるのは強制のための脅迫であり、標的は引き続き米国だったのである。

しかし期限としていたはずの2019年の「年末」を過ぎ、2020年になって北朝鮮が脅迫オプションを突き付けた相手は韓国だった。金正恩は「制裁のもとで生きていかなければならないこと」が既成事実となったとして(2019年12月)、米国に制裁を解除させる見込みを否定する発言をしていた<sup>42</sup>。ディール困難な北朝鮮へのトランプの関心は弱まりつつあった。その一方で韓国の国内政治において、強制に資する力が浮上しつつあり、おそらくは北朝鮮がその戦略的現実の変化を学び取ったことで、標的の切り替えに至っていた。

この変化は、2019年3月1日の文在寅大統領による演説までに明白になっていた。演説で大統領は、実質的に韓国軍に対し北朝鮮との共同漁労水域の設定を促し、軍がそれをしていない状態を「親日残滓」とまで否定的に表現していた。つまりは、韓国国内で軍と大統領が一致しない利益を持っていることが見え始めていた。

具体的に文在寅は「親日残滓」清算が長年の課題だとしううえで、親日派によって生まれた民族内の分裂である「我々の心に引かれた『38度線』」を解消すべく、西海岸の北朝鮮付近で広い漁場を実現すべきだと演説した<sup>43</sup>。これは、「板門店宣言軍事分野履行合意書」(2018年9月19日、以下「軍事合意書」と略す)で規定された「共同漁労水域」の実現を指すとみて間違いない(3条2項)。しかし韓国軍はおそらく共同漁労水域がNLLの境界線としての地位を弱めるものと見なし、それを回避すべく水域の範囲を決めるための協議を進めなかったと考えられる<sup>44</sup>。

北朝鮮はそもそもNLLを境界線とは受け入れておらず、かつ韓国政府内の進歩系党人と軍に相違が生じやすいと見込んだが故に、NLL一帯の共同漁労水域の設定に賛同したのだろう。2007年、進歩系の盧武鉉政権が南北首脳会談で類似した合意をした際も、韓国軍がNLLを境界線とする認識を再確認していくとともに、南北関係は膠着していったとも指摘されており<sup>45</sup>、それは関係推進を重視する政権に韓国軍が抵抗した

41 「조선로동당 위원장이시며 조선민주주의인민공화국 국무위원회 위원장이신 우리 당과 국가, 군대의 최고령도자 김정은동지께서 력사적인 시정연설을 하시였다 (朝鮮労働党委員長であられ朝鮮民主主義人民共和國國務委員會委員長であられるわが党と国家、軍隊の最高領導者、金正恩同志におかれては歴史的な施政演説をなされた)」『労働新聞』2019年4月13日。

42 「주체혁명위업승리의 활로를 밝힌 불멸의 대강 우리의 전진을 저애하는 모든 난관을 정면돌파전으로 뚫고나가자 조선로동당 중앙위원회 제7기 제5차전원회의에 관한 보도 (主体革命偉業勝利の活路を明らかにした不滅の大綱、我らの前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦で突き抜けよう。朝鮮労働党中央委員会第7期第5次全員会議関連報道)」『労働新聞』2020年1月1日。

43 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集』(大統領秘書室、2019年)2巻、下、256-263頁。

44 渡邊武「北朝鮮——核と交渉」『東アジア戦略概観2019』(防衛研究所、2019年)3章1節、84-85頁。

45 倉田秀也「[2・13合意]後の平和体制樹立問題：北朝鮮の認識における当事者論と手続論」日本国際問題研究所『北朝鮮体制への多層的アプローチ：政治・経済・外交・社会』(2011年3月)27-29頁。

とも読み取れる。北朝鮮もこの経緯を記憶していたことであろう。

上述の文在寅演説から2か月ほどの後、北朝鮮は韓国軍と文在寅大統領の不一致をいっそう明確化することに資する軍事行動を開始する。まず、金正恩が指導する形で、南北首脳会談後初めての弾道ミサイルを発射した(2019年5月4日)<sup>46</sup>。その後の北朝鮮はミサイル発射を翌2020年まで断続していくが、ほとんど全てが韓国を標的とする短距離弾道ミサイル(SRBM)発射であり<sup>47</sup>、かつ2019年11月にはNLL付近に軍事行動を集中させた<sup>48</sup>。11月23日に北朝鮮は、金正恩委員長長の指導下で黄海NLL付近の海岸砲射撃を実施し<sup>49</sup>、続いて北側船舶に同じく黄海でNLLをこえて南下させ<sup>50</sup>、その翌日の11月28日に日本海側で2発のSRBMを発射したのだった<sup>51</sup>。

政権と韓国軍の相違を明確化しようとする北朝鮮の狙いは、一定の程度達成された。韓国軍は北朝鮮による海岸砲射撃を南北軍事合意書への違反と見なしていたが<sup>52</sup>、対照的に文在寅大統領は、同合意書の署名後に「NLLにおいて1件の武力衝突も起きていない」との成果を強調していたのである(2020年3月27日)<sup>53</sup>。やがて北朝鮮は、そうした不一致を活用し、文在寅政権内で米国との同盟を重視する勢力が排除される動きを促そうとしていく。

2020年の北朝鮮による弾道ミサイル発射は3月に集中しており(SRBM訓練および新型試験を4回、うち3回を金正恩が指導)<sup>54</sup>、そこには韓国への非難がともなっていた。それによると、韓国は「民族より同盟をいっそう重視」しており、米韓軍事演

46 「경애하는 최고령도자 김정은동지께서 조선동해해상에서 진행된 전연 및 동부전선방어부대들의 화력타격훈련을 지도하시었다 (敬愛する最高領導者、金正恩同志におかれては朝鮮東海上にて進行された前線および東部前線部隊たちの火力打撃訓練を指導なさった)」『労働新聞』2019年5月5日。

47 例外は10月2日の潜水艦発射弾道ミサイル「北極星3」。また、北朝鮮が大型ロケット砲(放射砲)と呼称するものも含む。

48 このときの黄海付近での軍事行動および、それに対する韓国軍と文在寅大統領の立場は、次の論考での整理を参照している。渡邊武「強制外交における政治的企図」85-86頁。

49 「경애하는 최고령도자 김정은동지께서 서부전선에 위치한 창린도방어대를 시찰하시었다 (敬愛する最高領導者、金正恩同志におかれては西部前線に位置する昌麟島防衛隊を視察なされた)」『労働新聞』2019年11月25日；「국방부, 북에 해안포 사격 항의 (国防部、北に海岸法砲撃を抗議)」『国防日報』2019年11月27日。

50 「북한민간상선서해 NLL 남하 함참, 경고통신사격…퇴거조 (北韓民間商船西海 NLL 南下、合同參謀合同本部警告通信射撃)」『国防日報』2019年11月28日；「북한상선서해 NLL 박퇴거 (北韓商船 NLL の外に退去)」『国防日報』2019年11月29日。

51 「북, 단거리 발사체 발사 (北、短距離發射体發射)」『国防日報』2019年11月29日；防衛省「2019年の北朝鮮による発射」2019年12月3日。

52 「국방부, 북에 해안포사격항의 항의문보내 919 군사합의준수 촉구 (国防部、抗議文を送り 919 軍事合意順守 追求)」『国防日報』2019年11月27日。

53 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集』第3巻下(大統領秘書室、2020年)323頁。

54 「경애하는 최고령도자 김정은동지께서 조선인민군 전선장거리포병구분대들의 화력타격훈련을 지도하시었다 (敬愛する最高領導者、金正恩同志におかれては朝鮮人民軍前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練を指導なさった)」『労働新聞』2020年3月3日；「김정은위원장 전선장거리포병구분대들의 화력타격훈련 또다시 지도 (金正恩委員長、前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練を再び指導)」『朝鮮中央通信』2020年3月10日；「경애하는 최고령도자 김정은동지께서 전술유도무기 시범사격을 보시었다 (敬愛する最高領導者、金正恩同志におかれては戰術誘導武器試驗射撃をご覧になった)」『労働新聞』2020年3月22日；「국방과학원 초대형방사포 시험사격 진행 (国防科学院超大型放射砲試驗射撃進行)」『労働新聞』2020年3月30日。

習も COVID-19 のために延期したにすぎないのだという<sup>55</sup>。このように、文在寅政権内の同盟派や韓国軍の姿勢が北朝鮮による軍事行動の原因となりつつあると認識を操作した。そのうえで、同年6月、板門店宣言の成果である南北共同連絡事務所の爆破と韓国への軍事行動の脅迫に至る。

このときの北朝鮮の要求は「ビラ散布をはじめとするあらゆる敵対行為を禁止することとした板門店宣言と軍事合意の条項」への違反を正せ(6月4日)から始まり<sup>56</sup>、「事大主義」<sup>57</sup>ないし「親米事大」の米韓WGの廃止(同月17日)に重点が移っていった<sup>58</sup>。おそらくは、合意に反し「敵対行為」を行ったという当初の糾弾は、北朝鮮の怒りを止めなければという韓国政府の切迫感を高めるためであろう。米韓WGの機能を制約することこそが、北朝鮮が得ていく成果であった。

WGは板門店宣言後、米韓双方の北朝鮮問題における首席代表が共催し、韓国側からは外交部に加え統一部も参加していたもので、対北政策での一致を図る試みだった。しかし2020年1月、韓国の主要な報道機関であるYTNが、外交部は必要性を強く認識しているものの、李鍾奭・前統一部長官がWGに否定的だと伝えている<sup>59</sup>。おそらく北朝鮮はそうした潜在的対立を読み取って、WG解体を要求していたのである。

そして脅迫は、当初段階における南北共同連絡事務所「閉鎖」や軍事合意書破棄などの可能性を列挙するもの(6月4日)から、軍事行動の意図を公表したうえで(同月13日)<sup>60</sup>、南北共同連絡事務所を爆破するという形でエスカレートした(同月16日)<sup>61</sup>。間もなくして金正恩は韓国への軍事行動の「保留」を伝えた(6月23日)<sup>62</sup>。つまりは、爆破で信ぴょう性をもたせつつ、要求を聞かねば軍事行動をすると脅迫して判断を迫ったのである。すると文在寅政権では、新任の統一部長官が米国大使にWGへの批判的見解を伝えるなど、北朝鮮の要求に沿った動きが見えていったのだった<sup>63</sup>。

55 「청와대의 저능한 사고방식에 경악을 표한다 김여정 당중앙위원회 제1 부부장 담화 (靑瓦台の低能な思考方式に驚愕を表す。金与正党中央委員会第1 副部長談話)」『朝鮮中央通信』2020年3月3日。

56 「남조선당국의 묵인하에《탈북자》쓰레기들이 반공화국적대행위 감행 (南朝鮮当局の黙認のもとで「脱北者」のゴミどもが反共和国敵対行為を敢行)」『朝鮮中央通信』2020年6月4日。

57 大国に従属する悪弊のことを指す。

58 「철면피한 감언리설을 듣자니 역주름다 김여정 조선로동당 중앙위원회 제1 부부장 담화 (鐵面皮の甘言利説は聞くのも堪えがたい：金与正朝鮮労働党中央委員会第1 副部長談話)」『労働新聞』2020年6月17日。

59 「한미 워킹그룹, 남북협력 걸림돌? (米韓ワーキンググループ、南北協力の障害?)」『YTN』2020年1月24日。

60 「조선로동당 중앙위원회 김여정제1 부부장 담화 (金与正朝鮮労働党中央委員会第1 副部長談話)」『朝鮮中央通信』2020年6月13日。

61 「북남관계총파산의 불길한 전주곡 : 북남공동원락사무소 완전파괴 (北南關係總破産の不吉な前奏曲 : 北南共同連絡事務所完全破壊)」『朝鮮中央通信』2020年6月17日。

62 「조선로동당 중앙군사위원회 제7기 제5 차회의 예비회의 진행 : 조선로동당 중앙군사위원회 위원장 김정은 동지께서 회의를 지도하시였다 (朝鮮労働党中央軍事委員會第7期第5次の予備會議進行)」『朝鮮中央通信』2020年6月24日。

63 以上、2020年6月の危機の経緯については、次の研究における内容を参考にしている。渡邊武「強制外交における政治的企図」81-84頁。

## 5. 市民を核戦争に巻き込む脅迫

最後に、北朝鮮が累積的強制という長期戦略を持続させるべく、脅迫手段をいかに生み出し補完しているかを述べたい。まず、強制に徹するのであれば、対兵力攻撃（軍事目標への核攻撃）の方針も戦争遂行とは異なる意図を反映したものとなる。それは、人口密集地への対価値攻撃のオプションを保留していると突き付ける意図、すなわち脅しである<sup>64</sup>。同時にそれは、韓国軍が北朝鮮と展開する戦闘は、やがて人々を破壊に巻き込むというセキュリティ・ジレンマも根拠づける。北朝鮮がこれらに自覚的だったことは、韓国で保守系の尹錫悦政権への交代が起きたのちの軍事行動に強く示唆されている。

尹錫悦の大統領当選後の2022年4月1日、国防部長官は、ミサイル発射の兆候があれば発射の原点と指揮・支援施設を精密打撃する能力があると述べた<sup>65</sup>。これは、前述の通り文在寅政権下で軍が言及できなくなっていたキル・チェーンの概念を、再確認するものといってよい。北朝鮮はこれを理由とする形で言動をエスカレートするのである。

同月2～4日に相次いで北朝鮮が発した批判によると、韓国軍が「核保有国への『先制打撃』を云々するのは気狂い」であり実施すれば、北朝鮮は韓国軍を「無慈悲にせん滅」する<sup>66</sup>。あるいは韓国軍が北朝鮮に「先制打撃」をすれば、核攻撃により「南朝鮮軍は壊滅、全滅に近い惨憺たる運命」に直面するのであり「核保有国を相手とする軍事的妄想を控えねばならない」のだという<sup>67</sup>。

そして核の惨禍は、韓国軍の無謀さの故に市民に近づいていくのであった。北朝鮮側は「無慈悲にせん滅」する対象として韓国軍だけでなく、「ソウルの主要施設」に言及することも忘れていない。軍「施設」らしきものを標的としつつも、わざわざ人口密集地の目前に核の惨禍が来るとイメージさせた。間もなくして北朝鮮は、金正恩が参観する形で「戦術核」運用の効率性を高めるためとするSRBM試験発射を実施し、

64 強制ではなく戦争遂行の戦略（Counterforce Strategy）に関してではあるが、軍部隊のみ標的にすることが人口密集地への攻撃を保留することになり、相手の行動によってはこれを実行するとの脅迫になっているという点について、次の説明。Schelling, *Arms and Influence*, revised edition, pp. 162–163, 190–192. この議論の北朝鮮への適用については、次の論考も参照。Takeshi Watanabe, “Japan-US-ROK Cooperation for Sustaining Deterrence,” in Hideya Kurata and Jerker Hellström eds, *North Korea's Security Threats Reexamined* (Tokyo: National Defense Academy, 2019), pp. 83–85.

65 「“北미사일 위협에 압도적 대응 역량 구비” (北ミサイル脅威に圧倒的対応力量を具備)」『国防日報』2022年4月4日。

66 「조선로동당 중앙위원회 김여정제1부부장 담화 (金与正朝鮮労働党中央委員会第1副部長談話)」『朝鮮中央通信』2022年4月2日。

67 「조선로동당 중앙위원회 김여정제1부부장 담화 (金与正朝鮮労働党中央委員会第1副部長談話)」『朝鮮中央通信』2022年4月4日。

脅威の信ぴょう性を韓国側に印象付けたのだった<sup>68</sup>。

これは、韓国軍を標的とすることで、次に人口密集地への核攻撃が控えていると脅迫する強制戦略である。約半年後、北朝鮮が発表した先制 (Preemption) を含む核ドクトリン (どのような場合に核兵器を使用するかという原則) は、かかる強制戦略と一貫性があった。

核先制とは、相手からの攻撃が差し迫ったとき、その軍事能力を核兵器で破壊する行為である。つまり、対兵力攻撃で開戦すると脅すドクトリンであり、それは同時に対価値攻撃を次のオプションとして保留していることにもなる。これにより戦争の破壊をもたらす脅迫は、核の破壊をもたらす脅迫となる。そして核の惨禍は、軍が北朝鮮との戦いを続けるならば、やがて人々を巻き込んでいくのである。

似て非なる方針として先行使用 (First use) があり、これは先制のような開戦時ではなく、開戦後の過程において相手よりも先に核にエスカレートする。おそらく北朝鮮が参考にしたロシアの核ドクトリン (2020年段階) が採用したのも実は、先制ではなく先行使用であった。それによれば、ロシアは「まさに国家の存在を危険にさらす」場合、「通常兵器」による攻撃に対しても核で報復し得る。また、政府や軍の重要施設への攻撃を受け、それが核戦力の行動を難しくするならば、かかる攻撃手段が核でなくともロシアの対応は核によるものとなり得る<sup>69</sup>。

2年後の2022年9月8日に北朝鮮が公式化したドクトリンも、ほぼ同様な条件による先行使用を採用している。その述べるところでは、「国家指導部と国家核戦力指揮機構」に対する「核および非核攻撃」、あるいは「国家の重要戦略対象」への「軍事的攻撃」には、核兵器で対応する<sup>70</sup>。

ただし北朝鮮はロシアと異なり、これら非核攻撃がまだ現実化していなくても「差し迫った」ならば核兵器を使用すると表明している。北朝鮮のドクトリンはいう。自らに対する「核兵器またはその他大量破壊兵器攻撃が敢行されるか差し迫ったと判断される場合」に核を使用すると (傍点は執筆者)。これは戦争の過程で上記の攻撃が「差し迫った」ときに核を使用する方針とも解釈できるが、開戦時に攻撃が「差し迫った」ときの核先制も排除していない。

戦争遂行における核の脅迫に適するのは、先行使用ドクトリンのほうだろう。ロシ

68 「경애하는 김정운동지께서 신형전술유도무기시험발사를 참관하시었다 (敬愛する金正恩同志におかれては新型戦術誘導武器試験発射を参観なさった)」『朝鮮中央通信』2022年4月17日。

69 *Basic Principles of State Policy of the Russian Federation on Nuclear Deterrence*, June 2, 2020. なお、北朝鮮とロシアの核ドクトリンの比較は、次の議論に基づく。渡邊武「北朝鮮の先制ドクトリン：核へのエスカレーションではなく、核で始まる戦争」(NIDS コメンタリー第345号) 防衛研究所、2024年8月6日。

70 「조선민주주의인민공화국 최고인민회의 법령 조선민주주의인민공화국 핵무력정책에 대하여 (朝鮮民主主義人民共和国最高人民會議法令、朝鮮民主主義人民共和国核武力政策について)」『労働新聞』2022年9月9日。

アは、先行使用をすとの脅しによって欧米の介入を防ぎつつ、ウクライナなどでの通常兵器による戦争を遂行してきた<sup>71</sup>。パキスタンやフランスを事例に研究したビピン・ナラン (Vipin Naran) も、通常兵器で劣勢な核兵器国が、先行使用の姿勢によって交戦相手の核兵器国による通常攻撃を抑止しようとする다고説明している<sup>72</sup>。

北朝鮮も戦争となったときには先行使用の姿勢で米軍の通常攻撃を抑止し、事態を有利にコントロールしたいのかもしれない。金与正・朝鮮労働党中央委員会副部長は核戦力の役割として「戦争初期に主導権を掌握」すると述べ<sup>73</sup>、核の先行使用を示唆した。「戦争主導権」の確保は金正恩党総秘書（国務委員長）も核戦力の役割として述べたところである<sup>74</sup>。

しかし核先制となると、同一の戦争においては先行使用と両立できず、戦争主導権の確保においても必ずしも合理的ではない。なぜなら、核の先制使用は開戦時に核の敷居をこえるからである。既に敷居をこえている以上、その後の戦争過程では、ロシアのようにこれから敷居をこえる、つまり核を先行使用すると脅迫できない。核先制のあとも2回目以降の核攻撃を脅すことはできるが、最初の核攻撃という政治的インパクト、未曾有の段階に入るといふ恐怖を与える力は得られまい。核先制はむしろ、戦争の遂行過程を主導するために必要な脅迫手段を減らしてしまう可能性があるのである。

核先制ドクトリンが確実に貢献するのは、戦争主導権の確保ではない。戦争になるとの脅迫をより恐ろしいものにすることである。韓国の人々が、韓国軍のけしかけた北朝鮮との戦争のために核の惨禍に巻き込まれる。そうした核のセキュリティ・ジレンマをまき散らす脅迫手段として、核先制ドクトリンは適合的である。

北朝鮮が核先制の脅迫能力を得ようとしていることは、その後の偵察衛星発射にも示される。攻撃が「差し迫った」と判断し先制するためには、相手の軍事的動向を把握する能力がなければならない。2023年11月21日に偵察衛星を載せたという「千

71 ロシアが先行不使用から逸脱し、それが通常戦争への欧米諸国による介入を抑止する効果をもった可能性については次の論考。前田祐司「現代戦と核の影：ウクライナ戦争と台湾有事における核の盾に関する比較考察」『「新たな戦争」の諸相：ウクライナ戦争の教訓と米中対峙の行方』（防衛研究所、2025）118–131頁。

72 Vipin Naran, *Nuclear Strategy in the Modern Era: Regional Powers and International Conflict* (Princeton: Princeton University Press, 2014), p. 19.

73 「김여정 조선로동당 중앙위원회 부부장 담화（金与正朝鮮労働党中央委員会副部長談話）」『朝鮮中央通信』2022年4月5日。

74 「600mm 초대형방사포병구분대들이 첫 핵반격가상종합전술훈련에 참가한데 대한 보도 경애하는 김정은동지께서 핵반격가상종합전술훈련을 지도하시였（600mm 超大型放射砲兵区分隊が初の核反撃假想綜合戰術訓練に参加したことについての報道、敬愛する金正恩同志におかれては核反撃假想綜合戰術訓練を指導なさった）」『労働新聞』2024年4月23日。

里馬-1」ロケットが北朝鮮から発され<sup>75</sup>、そこに明示的な失敗はなかった。

北朝鮮はおそらく衛星の性能よりも安定した打ち上げ能力を優先した。先立って発射に失敗した北朝鮮の衛星を確保した韓国軍は、「偵察衛星としての軍事用の効果が全くない」との分析結果を発表している(2023年7月5日)<sup>76</sup>。打ち上げに成功した衛星の性能もそこから大幅に向上しているとは考え難く、衛星の性能不足は失敗ではなく優先順位の問題であろう。

衛星の性能が不足していても攻撃が「差し迫った」と主張すれば核先制の脅迫は可能である。また、安定した打ち上げ能力があれば、北朝鮮は軌道上の衛星を増やすにつれて韓国国内に次のようなセキュリティ・ジレンマを一般市民に認識させることができる——脅威をあおる保守と自国の軍隊を止めて対話の機会を得るか、それとも恐怖の核先制システムが頭上で生まれていくのを座視するのか。偵察衛星を載せた「千里馬-1」ロケット発射からしばらくして金正恩は、「核兵器」を含む手段を動員して「北朝鮮全領土を平定する」準備を進めるとも述べた<sup>77</sup>。

## おわりに

戦勝の見込みがない北朝鮮は、強制戦略に徹するべき勢力である。戦争をできないからこそ、戦争のオプションが保留されており、要求通りでなければそれを実行すると脅すこともできる。米韓軍による抑止は、北朝鮮が破壊をもたらす信ぴょう性は失わせるものではなく、その脅迫は韓国などの国内政治に影響し続けている。

そして脅迫された国の政権が強く反発していたからといって、それは後になって要求を受け入れないことを必ずしも意味しない。要求を受け入れさせる力は時間をかけて標的国内に蓄積し、強制側はやがてこれを発動する。北朝鮮はそうした累積的強制の戦略を取り入れつつ、物質的な強者を要求に従わせようとしてきたのである。

(防衛研究所)

75 「조선민주주의인민공화국 국가항공우주기술총국 보도: 정찰위성 성공적으로 발사 (朝鮮民主主義人民共和國國家航空宇宙技術總局報道: 偵察衛星の発射成功)」『労働新聞』2023年11月22日。

76 韓国合同参謀本部「北韓宇宙発射体など残骸物探索および引き上げ終了」(2023年7月7日)。

77 「조선로동당 중앙위원회 제8기 제9차전원회의 확대회에 관한 보도 (朝鮮労働党中央委員会第8期第9次全員會議擴大會議に関する報道)」『労働新聞』2023年12月31日。